勘定別財務諸表

(1) 一般勘定

(一般勘定)

(単位:円)

貸借対照表
(平成19年3月31日)

資産の部

流動資産

現金及び預金		58,556,147,871	
有価証券		126,794,737,264	
事業貸付金		473,066,735,002	
貯蔵品		2,097,525	
前払費用		8,894,272	
未収収益		1,589,175,124	
未収入金		1,636,487,624	
前払金		88,750,453	
その他の流動資産		1,000,000	
貸倒引当金()		62,482,325,064	
流動資産合計			599,261,700,071

固定資産

1 有形固定資産

建物	27,464,026,189		
減価償却累計額	2,975,298,791		
減損損失累計額	41,691,883	24,447,035,515	
構築物	1,509,707,710		
減価償却累計額	453,530,900		
減損損失累計額	641,284	1,055,535,526	
機械装置	984,989,776		
減価償却累計額	491,786,813	493,202,963	
車両運搬具	37,582,295		
減価償却累計額	17,189,323	20,392,972	
工具器具備品	2,839,775,852		
減価償却累計額	1,554,519,148	1,285,256,704	
土地		13,082,484,743	
建設仮勘定		758,520,977	
有形固定資産合計		41,142,429,400	

2 無形固定資産

特許権		9,703,536	
ソフトウェア		378,377,569	
その他		3,896,557	
無形固定資産合計		391,977,662	

3 投資その他の資産

投資有価証券	313,230,710,813		
関係会社株式	32,730,557,805		
破産更生債権等	58,608,673,796		
敷金保証金	828,600,597		
長期前払費用	40,140		
債券発行差金	428,021		
貸倒引当金()	49,723,901,012		
投資その他の資産合計	355,675,110,160		

固定資産合計

397,209,517,222

資産合計

996,471,217,293

負債の部

流動負債

運営費交付金債務		4,613,703,301	
一年以内償還予定債券		117,400,000	
未払金		3,235,416,072	
未払費用		992,816	
未払法人税等		30,546,231	
前受金		185,405,877	
預り金		82,522,981	
仮受金		882,391,498	
短期リース債務		127,919,098	
引当金			
賞与引当金	130,733,209	130,733,209	
流動負債合計			9,407,031,083

固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	695,408,712		
資産見返補助金等	3,139,292,093		
建設仮勘定見返補助金等	407,208,000	4,241,908,805	
地域振興整備債券		528,300,000	
長期借入金		6,537,296,946	
長期未払金		21,935,211	
受入保証金		104,207,036	
長期リース債務		162,965,727	
引当金			
退職給付引当金	3,414,440,169		
保証債務損失引当金	78,654,055	3,493,094,224	
固定負債合計			15,089,707,949
負債合計			24,496,739,032

資本の部

資本金

政府出資金		935,276,187,381	
資本金合計			935,276,187,381

資本剰余金

資本剰余金		311,934,758	
損益外減価償却累計額()		3,413,921,078	
損益外減損損失累計額()		42,077,051	
民間出えん金		138,664,569	
資本剰余金合計			3,005,398,802

利益剰余金

目的積立金		5,891,745,879	
積立金		13,725,033,477	
当期末処分利益		20,086,910,326	
(うち当期総利益)	(	20,086,910,326)	
利益剰余金合計			39,703,689,682

資本合計

負債資本合計

971,974,478,261

996,471,217,293

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

経常費用

新事業支援業務費

出資金損失	1,733,298,226	
不動産賃貸事業原価	497,791,880	
役員給	16,453,833	
給与賞与諸手当	863,019,888	
法定福利費	73,438,505	
賞与引当金繰入額	13,550,564	
退職給付費用	279,798	
業務委託費・報酬費	1,157,096,560	
諸謝金	974,838,836	
減価償却費	32,851,765	
その他新事業支援業務費	1,333,162,023	6,695,781,878

経営基盤強化業務費

関係会社株式評価損	2,109,856,000	
債券利息	67,598,660	
出資金損失	28,563,862	
助成金	2,877,673,080	
役員給	15,382,582	
給与賞与諸手当	2,512,615,918	
法定福利費	227,969,078	
賞与引当金繰入額	56,746,748	
業務委託費・報酬費	2,769,633,674	
保守修繕費	771,353,027	
諸謝金	1,390,969,638	
減価償却費	699,026,721	
その他経営基盤強化業務費	2,659,917,050	16,187,306,038

受託業務費

受託調査費	53,568,870	
役員給	4,943,177	
給与賞与諸手当	339,949,670	
法定福利費	30,749,965	
賞与引当金繰入額	30,434,823	
退職給付費用	568,091,860	
業務委託費・報酬費	274,354,291	
賃借料	45,446,793	
諸謝金	496,498,753	
その他受託業務費	154,804,854	1,998,843,056

経営環境対応業務費

出資金損失	16,232,902	
役員給	868,021	
給与賞与諸手当	32,813,518	
法定福利費	2,625,946	
賞与引当金繰入額	3,368,687	
業務委託費・報酬費	4,595,110	
賃借料	4,411,284	
その他経営環境対応業務費	7,379,627	72,295,095

一般管理費

役員給	82,068,464	
給与賞与諸手当	813,274,476	
法定福利費	159,591,222	
賞与引当金繰入額	18,349,235	
退職給付費用	382,803,115	
業務委託費・報酬費	622,402,920	
賃借料	681,744,096	
減価償却費	190,114,085	
その他一般管理費	687,560,536	3,637,908,149

財務費用

支払利息	9,207,354	9,207,354
------	-----------	-----------

雑損

1,209,357

経常費用合計

28,602,550,927

経常収益			
運営費交付金収益		12,997,921,481	
資産見返運営費交付金戻入		179,023,251	
資産見返補助金等戻入		635,664,729	
補助金等収益		31,182,326	
貸付金利息収入		4,782,093,640	
指導研修事業収入			
大学校関係事業収入	941,194,274		
その他指導研修事業収入	<u>154,588,250</u>	1,095,782,524	
資産運用収入		350,000	
雑収入		10,080,960	
不動産関係事業収入		617,063,411	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	<u>1,056,688,266</u>	1,056,688,266	
財務収益			
受取利息	236,392,957		
有価証券利息	<u>2,886,878,660</u>	3,123,271,617	
雑益		<u>239,481,288</u>	
経常収益合計			<u>24,768,603,493</u>
経常損失			<u>3,833,947,434</u>
臨時損失			
固定資産売却除却損		<u>3,485,401</u>	
臨時損失計			<u>3,485,401</u>
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		20,606,811,306	
償却債権取立益		3,990,186	
保証債務損失引当金戻入益		31,861,752	
関係会社株式評価損戻入益		32,275,488	
退職給付引当金戻入益		<u>291,099,680</u>	
臨時利益合計			<u>20,966,038,412</u>
税引前当期純利益			17,128,605,577
法人税、住民税及び事業税		30,587,231	
過年度法人税、住民税及び事業税		<u>312,784</u>	30,900,015
当期純利益			<u>17,097,705,562</u>
目的積立金取崩額			<u>2,989,204,764</u>
当期総利益			<u><u>20,086,910,326</u></u>

(一般勘定)

(単位:円)

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	13,921,008,366
人件費支出	5,928,013,908
助成金等支出	3,163,723,080
事業貸付金等による支出	10,857,829,777
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	968,870,185
その他の業務支出	38,298,240
運営費交付金収入	15,895,929,000
国又は地方公共団体からの受託収入	617,957,010
事業貸付金等の回収による収入	82,871,537,508
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	377,206,000
指導研修事業収入	1,063,199,827
不動産賃貸料収入	655,887,040
国庫補助金収入	56,908,753
消費税等還付額	255,985,662
その他の業務収入	75,263,473
小計	66,992,130,717
利息及び配当金の受取額	7,305,262,255
利息の支払額	100,523,112
国庫納付金の支払額	47,900,657
法人税等の支払額	22,252,438
業務活動によるキャッシュ・フロー	74,126,716,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	168,803,549,629
有価証券の償還による収入	42,885,640,796
有形固定資産の取得による支出	2,650,000,075
有形固定資産の売却による収入	60,000
無形固定資産の取得による支出	115,050,600
その他の投資活動による支出	55,827,912
その他の投資活動による収入	10,120,630
定期預金の預入による支出	528,344,000,000
定期預金の払戻による収入	577,490,000,000
施設整備費補助金による収入	1,944,669,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,637,937,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	154,166,325
債券の償還による支出	3,700,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,854,166,325
資金減少額	7,365,386,713
資金期首残高	8,367,534,584
資金期末残高	1,002,147,871

(一般勘定)

(単位:円)

利益の処分に関する書類
(平成19年7月30日)

当期末処分利益		20,086,910,326
当期総利益	20,086,910,326	
利益処分額		
積立金	<u>20,086,910,326</u>	<u><u>20,086,910,326</u></u>

(一般勘定)

(単位:円)

行政サービス実施コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用			
新事業支援業務費	6,695,781,878		
経営基盤強化業務費	16,187,306,038		
受託業務費	1,998,843,056		
経営環境対応業務費	72,295,095		
一般管理費	3,637,908,149		
財務費用	9,207,354		
雑損	1,209,357		
臨時損失	3,485,401		
法人税、住民税及び事業税	30,587,231		
過年度法人税、住民税及び事業税	312,784	28,636,936,343	
(2) (控除)自己収入等			
貸付金利息収入	4,782,093,640		
指導研修事業収入	1,095,782,524		
資産運用収入	350,000		
雑収入	10,080,960		
不動産関係事業収入	617,063,411		
受託収入	1,056,688,266		
財務収益	3,123,271,617		
雑益	239,481,288		
臨時利益	20,966,038,412	31,890,850,118	
業務費用合計			3,253,913,775
損益外減価償却等相当額			1,224,493,210
損益外減価償却相当額		1,192,387,279	
損益外固定資産除却相当額		32,105,931	
損益外減損損失相当額			42,333,167
引当外退職給付増加見積額			1,499,812,335
機会費用			15,484,925,937
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		15,390,628,756	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		94,297,181	
(控除)法人税等及び国庫納付額			30,900,015
行政サービス実施コスト			<u>14,966,750,859</u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～52年
構築物	2年～41年
機械装置	2年～9年
車両運搬具	2年～4年
工具器具備品	2年～18年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	2年～8年
-----	-------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2年～5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準(以下「会計基準」という。)第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理をしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法(持分相当額が下落した場合には持分相当額)によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

7. 債券発行差金の償却基準

債券の償還期間にわたって均等償却しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に、1.65%で計算しております。
- (2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
発行した債券及び借入金の年平均利率を参考に、1.38%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準(「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成17年6月29日)及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」に関する Q&A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成17年8月最終改訂)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありませんが、資本剰余金は42,077,051円減少しております。

注記事項

[貸借対照表関係]

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

7,180,567,681 円

2. 保証債務等

平成 19 年 3 月末残高における保証債務残高は、250,581,588 円であります。

なお、独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 91,480,000,000 円について、連帯して債務を負っております。

3. 関係法人への貸付金

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金は 15,042,969,000 円であります。

[損益計算書関係]

1. その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

助成金	286,050,000 円
嘱託・臨時職員給与	191,585,807 円
福利厚生費	112,074 円
旅費交通費	233,619,974 円
通信運搬費	26,658,213 円
賃借料	143,633,498 円
水道光熱費	3,474,171 円
保守修繕費	43,087,350 円
租税公課	240,600 円
消耗品・備品費	23,706,520 円
雑費	361,281,389 円
研修活動費	1,194,000 円
印刷製本費	18,518,427 円
合計	1,333,162,023 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	148,134,850 円
嘱託・臨時職員給与	355,470,561 円
支払利息	1,615,538 円
利払手数料等	23,240 円
債券発行差金償却	146,750 円
福利厚生費	6,245,873 円
旅費交通費	474,007,322 円
通信運搬費	128,617,628 円
賃借料	444,684,233 円
保険料	13,189,453 円
水道光熱費	227,277,972 円
租税公課	110,399,197 円
消耗品・備品費	147,811,348 円
雑費	532,885,065 円
研修活動費	18,000 円
印刷製本費	69,390,020 円
合計	2,659,917,050 円

3. その他受託業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	759,200 円
旅費交通費	66,394,890 円
通信運搬費	4,863,924 円
水道光熱費	515,161 円
保守修繕費	1,740,006 円
租税公課	298,200 円
消耗品・備品費	2,176,571 円
雑費	63,924,205 円
研修活動費	1,000 円
印刷製本費	14,131,697 円
合計	154,804,854 円

4. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	4,559,350 円
通信運搬費	285,137 円
水道光熱費	136,458 円
租税公課	6,000 円
消耗品・備品費	150,662 円
雑費	374,920 円
研修活動費	44,100 円
諸謝金	1,823,000 円
合計	7,379,627 円

5. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	60,483,243 円
福利厚生費	32,908,347 円
旅費交通費	117,619,403 円
通信運搬費	78,298,907 円
保険料	1,354,347 円
水道光熱費	30,943,677 円
保守修繕費	133,297,904 円
租税公課	15,707,140 円
消耗品・備品費	51,000,864 円
雑費	106,883,821 円
研修活動費	7,882,107 円
諸謝金	9,795,646 円
印刷製本費	41,385,130 円
合計	687,560,536 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	58,556,147,871 円
定期預金	57,004,000,000 円
譲渡性預金	550,000,000 円
資金期末残高	1,002,147,871 円

2. 重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 44,001,720 円であります。

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見込額 1,499,812,335 円の内訳

国からの出向に係るもの	28,204,691 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見込額	1,471,607,644 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	4,885,340,285 円
年金資産	1,470,900,116 円
未積立退職給付債務 (+)	3,414,440,169 円
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務債務	0 円
退職給付引当金 (+ +)	3,414,440,169 円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	155,533,913 円
利息費用	92,798,735 円
期待運用収益	68,912,177 円
数理計算上の差異の費用処理額	17,692,224 円
過去勤務債務の費用処理額	0 円
退職手当	498,346,846 円
退職給付費用	660,075,093 円
(+ + + + +)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当期の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	5.2%
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[固定資産の減損関係]

減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額(減損後)	備考
八王子宿舎	職員宿舎	土地	東京都八王子市	土地 201,000,000 円	減損額 9,523,039 円
		建物		建物 22,100,000 円	
小金井宿舎	職員宿舎	建物	東京都小金井市	建物 9,100,000 円	減損額 12,744,782 円
旭が丘宿舎B棟	職員宿舎	建物	東京都日野市	建物 22,898,410 円	減損額 20,065,346 円
		構築物		構築物 755,990 円	
		合計		合計 23,654,400 円	

(2) 減損の認識に至った経緯

名称	経緯
八王子宿舎	宿舎として使用しないこと及び速やかに売却処分することが決定しており、資産の全部の使用が想定されないことから、減損を認識することとした、
小金井宿舎	入居率が3年間連続して50%を下回っており、資産の一部の使用が想定されないことから、減損を認識することとした。
旭が丘宿舎B棟	同上

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名称	減損額	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
八王子宿舎	9,523,039 円	-	9,523,039 円
小金井宿舎	12,744,782 円	-	12,744,782 円
旭が丘宿舎B棟	20,065,346 円	-	20,065,346 円
合計	42,333,167 円	-	42,333,167 円

(4) 回収可能サービス価額の概要

名称	回収可能サービス価額	その旨及び算定方法の概要
八王子宿舎	土地 207,900,000 円 建物 22,100,000 円	正味売却価額(不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)
小金井宿舎	建物 9,100,000 円	同上
旭が丘宿舎B棟	建物等 23,654,400 円	同上

重要な債務負担行為

投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、27,926,211,704 円であります。

建築工事等契約に係る翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、977,339,500 円であります。

「中小企業・ベンチャー・挑戦支援事業のうち事業化支援事業」において、平成 18 年度以前に助成先として採択されたもののうち、事業が完了していないため交付未済となっている金額は、901,381,000 円であります。

「中小繊維製造事業者自立事業」において、平成 18 年度に助成先として採択されたもののうち、事業が完了していないため交付未済となっている金額は、1,536,295,648 円であります。

戦略的基盤技術高度化支援事業において、平成 18 年度に研究開発を委託したもののうち、事業が完了していないため交付未済となっている金額は、3,057,111,912 円であります。

重要な後発事象

該当ありません。

その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情

報

平成18事業年度において、独立行政法人中小企業基盤整備機構法第15条第1項第1号又は第3号に基づく高度化融資事業に係る貸付金に関する債務者区分基準を、金融検査マニュアル(預金等受入金融機関に係る検査マニュアル 金融庁)を参考に変更しました。

変更の理由は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の債務者区分基準の統一等によるものです。

当該変更の主な項目は次のとおりです。

破綻懸念先抽出基準の一つである「大幅な債務超過」の定義
条件変更先(貸出条件緩和債権)における破綻懸念先抽出基準 等

附属明細書(一般勘定)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(償却費損益内)	建物	5,724,489,180	2,359,068,803	3,934,209	8,079,623,774	546,273,655	272,926,849	256,116	-	256,116	7,533,094,003
	構築物	184,920,228	21,587,530	-	206,507,758	43,379,364	17,667,283	-	-	-	163,128,394
	機械装置	956,022,389	7,350,000	-	963,372,389	476,653,233	191,925,959	-	-	-	486,719,156
	車両運搬具	23,724,851	6,590,910	1,182,768	29,132,993	10,346,480	5,175,952	-	-	-	18,786,513
	工具器具備品	2,334,504,528	76,147,443	7,666,912	2,402,985,059	1,216,611,267	564,541,501	-	-	-	1,186,373,792
計	9,223,661,176	2,470,744,686	12,783,889	11,681,621,973	2,293,263,999	1,052,237,544	256,116	-	256,116	9,388,101,858	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	19,417,644,275	-	33,241,860	19,384,402,415	2,429,025,136	880,787,533	41,435,767	-	41,435,767	16,913,941,512
	構築物	1,303,392,555	-	192,603	1,303,199,952	410,151,536	135,585,468	641,284	-	641,284	892,407,132
	機械装置	21,617,387	-	-	21,617,387	15,133,580	4,160,785	-	-	-	6,483,807
	車両運搬具	8,833,623	-	384,321	8,449,302	6,842,843	1,457,823	-	-	-	1,606,459
	工具器具備品	490,997,315	-	56,078,522	434,918,793	337,907,881	97,785,791	-	-	-	97,010,912
計	21,242,485,155	-	89,897,306	21,152,587,849	3,199,060,976	1,119,777,400	42,077,051	-	42,077,051	17,911,449,822	
非償却資産	工具器具備品	1,872,000	-	-	1,872,000	-	-	-	-	-	1,872,000
	土地	13,082,484,743	-	-	13,082,484,743	-	-	-	-	-	13,082,484,743
	建設仮勘定	535,025,518	2,456,661,386	2,233,165,927	758,520,977	-	-	-	-	-	758,520,977
計	13,619,382,261	2,456,661,386	2,233,165,927	13,842,877,720	-	-	-	-	-	13,842,877,720	
有形固定資産合計	建物	25,142,133,455	2,359,068,803	37,176,069	27,464,026,189	2,975,298,791	1,153,714,382	41,691,883	-	41,691,883	24,447,035,515
	構築物	1,488,312,783	21,587,530	192,603	1,509,707,710	453,530,900	153,252,751	641,284	-	641,284	1,055,535,526
	機械装置	977,639,776	7,350,000	-	984,989,776	491,786,813	196,086,744	-	-	-	493,202,963
	車両運搬具	32,558,474	6,590,910	1,567,089	37,582,295	17,189,323	6,633,775	-	-	-	20,392,972
	工具器具備品	2,827,373,843	76,147,443	63,745,434	2,839,775,852	1,554,519,148	662,327,292	-	-	-	1,285,256,704
計	44,085,528,592	4,927,406,072	2,335,847,122	46,677,087,542	5,492,324,975	2,172,014,944	42,333,167	-	42,333,167	41,142,429,400	
無形固定資産(償却費損益内)	特許権	16,049,539	-	759,814	15,289,725	7,653,661	2,947,899	-	-	-	7,636,064
	ソフトウェア	633,632,248	65,432,338	-	699,064,586	397,601,311	151,004,932	-	-	-	301,463,275
計	649,681,787	65,432,338	759,814	714,354,311	405,254,972	153,952,831	-	-	-	309,099,339	
無形固定資産(償却費損益外)	特許権	6,448,083	-	1,411,153	5,036,930	2,969,458	1,342,996	-	-	-	2,067,472
	ソフトウェア	288,717,695	-	-	288,717,695	211,803,401	71,235,158	-	-	-	76,914,294
計	295,165,778	-	1,411,153	294,008,425	214,860,102	72,609,879	-	-	-	79,148,323	
非償却資産	電話加入権	3,730,000	-	-	3,730,000	-	-	-	-	-	3,730,000
	計	3,730,000	-	-	3,730,000	-	-	-	-	-	3,730,000
無形固定資産合計	特許権	22,497,622	-	2,170,967	20,326,655	10,623,119	4,290,895	-	-	-	9,703,536
	ソフトウェア	922,349,943	65,432,338	-	987,782,281	609,404,712	222,240,090	-	-	-	378,377,569
	電話加入権	3,730,000	-	-	3,730,000	-	-	-	-	-	3,730,000
	商標権	253,800	-	-	253,800	87,243	31,725	-	-	-	166,557
	計	948,831,365	65,432,338	2,170,967	1,012,092,736	620,115,074	226,562,710	-	-	-	391,977,662
投資その他の資産	投資有価証券	276,925,903,311	92,863,280,552	56,558,473,050	313,230,710,813	-	-	-	-	-	313,230,710,813
	関係会社株式	34,744,187,634	1,494,494,375	3,508,124,204	32,730,557,805	-	-	-	-	-	32,730,557,805
	破産更生債権等	66,504,204,120	3,070,059,211	10,965,589,535	58,608,673,796	-	-	-	-	-	58,608,673,796
	敷金保証金	783,086,315	55,827,912	10,313,630	828,600,597	-	-	-	-	-	828,600,597
	長期前払費用	78,248	40,140	78,248	40,140	-	-	-	-	-	40,140
	債券発行差金	574,771	-	146,750	428,021	-	-	-	-	-	428,021
	貸倒引当金()	54,224,166,744	3,995,209,547	8,495,475,279	49,723,901,012	-	-	-	-	-	49,723,901,012
計	324,733,867,655	93,488,492,643	62,547,250,138	355,675,110,160	-	-	-	-	-	355,675,110,160	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	-	5,013,038	-	-	2,915,513	2,097,525	
計	-	5,013,038	-	-	2,915,513	2,097,525	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	い第633号利付みずほコーポレート債券(5年)	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	い第634号利付みずほコーポレート債券(5年)	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	い第635号利付みずほコーポレート債券(5年)	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	い第636号利付みずほコーポレート債券(5年)	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	い第637号利付みずほコーポレート債券(5年)	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	い第638号利付みずほコーポレート債券(5年)	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	い第639号利付みずほコーポレート債券(5年)	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	い第640号利付みずほコーポレート債券(5年)	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	い第641号利付みずほコーポレート債券(5年)	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	い第642号利付みずほコーポレート債券(5年)	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	い第643号利付みずほコーポレート債券(5年)	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	い第644号利付みずほコーポレート債券(5年)	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	第12号利付商工債券(1年)	40,000,000,000	40,000,000,000	40,000,000,000	-	
	第13号利付商工債券(1年)	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000	-	
	第14号利付商工債券(1年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第149回預金保険機構債券(2年)	19,982,000,000	20,000,000,000	19,994,895,890	-	
第5回利付国庫債券(20年)	96,800,000	100,000,000	99,846,236	-		
第6回利付国庫債券(20年)	699,900,000	700,000,000	699,995,138	-		
	計	126,778,700,000	126,800,000,000	126,794,737,264	-	
	貸借対照表計上額合計	126,778,700,000	126,800,000,000	126,794,737,264	-	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第66号利付商工債券(3年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第67号利付商工債券(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第68号利付商工債券(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第69号利付商工債券(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第70号利付商工債券(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第71号利付商工債券(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第72号利付商工債券(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第73号利付商工債券(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第74号利付商工債券(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第662号利付商工債券(5年)	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000	-	
	い第663号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第664号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第665号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第666号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第667号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第668号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第669号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第670号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第156回預金保険機構債券(4年)	6,976,830,000	7,000,000,000	6,983,572,676	-	
	第23回日本政策投資銀行債券(4年)	4,999,500,000	5,000,000,000	4,999,671,843	-	
	第23回国民生活債券(3年)	1,999,400,000	2,000,000,000	1,999,671,539	-	
	第6回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(4年)	18,998,100,000	19,000,000,000	18,998,729,932	-	
	第22回中小企業債券(5年)	9,997,000,000	10,000,000,000	9,997,763,157	-	
	第24回国民生活債券(4年)	13,998,600,000	14,000,000,000	13,998,992,965	-	
	第28回国民生活債券(2年)	15,998,400,000	16,000,000,000	15,998,649,127	-	
	第6回日本学生支援債券(5年)	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	第7回利付国庫債券(20年)	49,800,000	50,000,000	49,985,437	-	
	第8回利付国庫債券(20年)	726,000,000	726,000,000	726,000,000	-	
	第9回利付国庫債券(20年)	19,920,000	20,000,000	19,992,241	-	
	第11回利付国庫債券(20年)	2,239,724,140	2,271,000,000	2,267,170,906	-	
	第247回利付国庫債券(2年)	48,986,280,000	49,000,000,000	48,990,520,384	-	
	第251回利付国庫債券(2年)	10,996,920,000	11,000,000,000	10,997,366,621	-	
	第15回利付国庫債券(20年)	351,000,000	351,000,000	351,000,000	-	
	第16回利付国庫債券(20年)	920,000,000	920,000,000	920,000,000	-	
	第23回利付国庫債券(20年)	997,000,000	1,000,000,000	999,039,658	-	
	第24回利付国庫債券(20年)	99,628,000	100,000,000	99,863,802	-	
第27回利付国庫債券(20年)	1,099,010,000	1,100,000,000	1,099,629,495	-		
第28回利付国庫債券(20年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
第29回利付国庫債券(20年)	1,499,550,000	1,500,000,000	1,499,812,519	-		
第30回利付国庫債券(20年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
第31回利付国庫債券(20年)	294,600,000	300,000,000	297,624,955	-		
	計	264,947,262,140	265,038,000,000	264,995,057,257	-	

(単位:円)

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
関係会社株式	入間都市開発(株)	500,000,000	503,777,739	500,000,000	-		
	王寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,866,399,902	1,866,399,902	25,401,375		
	くつのまちながた神戸(株)	639,788,833	292,641,903	292,641,903	347,146,930		
	(株)さがみはら産業創造センター	1,135,000,000	1,141,407,742	1,135,000,000	-		
	(株)テクノインキュベーションセンター	535,000,000	539,879,567	535,000,000	-		
	津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	830,272,600	830,272,600	529,605,211		
	(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,516,565,585	1,497,719,075	-		
	足立市街地開発(株)	1,874,630,315	1,829,902,041	1,829,902,041	44,728,274		
	北九州紫川開発(株)	1,495,232,525	1,516,178,250	1,495,232,525	-		
	明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	2,816,751,636	2,816,751,636	31,698,137		
	三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,454,056,920	2,454,056,920	99,191,743		
	(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,531,420,540	1,500,000,000	-		
	岡山都市開発(株)	1,400,000,000	1,393,917,620	1,393,917,620	6,082,380		
	沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	1,008,770,730	1,000,000,000	-		
	防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,087,340,073	1,087,340,073	107,929,344		
	ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	749,956,522	700,000,000	-		
	(株)新産業支援テクノコア	600,000,000	602,822,520	600,000,000	-		
	(株)さかい新事業創造センター	816,202,457	844,787,295	816,202,457	-		
	神戸都市振興サービス(株)	5,342,134,699	5,333,770,349	5,333,770,349	8,364,350		
	倉敷ファッションセンター(株)	234,823,154	243,636,646	234,823,154	-		
	(株)上市まちづくり公社	100,653,590	97,533,348	97,533,348	3,120,242		
	横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	325,705,858	310,738,000	-		
	中里村地域開発(株)	407,100,000	409,078,291	407,100,000	-		
	朝日商業開発(株)	185,617,667	70,098,145	70,098,145	115,519,522		
	(株)松阪街づくり公社	241,618,525	90,941,950	-	241,618,525		
	下松商業開発(株)	91,636,854	97,346,397	91,636,854	-		
	福野まちづくり(株)	177,585,470	104,533,300	104,533,300	73,052,170		
	徳島工芸村(株)	238,981,429	127,836,039	127,836,039	111,145,390		
	かがみ街づくり(株)	211,662,125	214,350,894	211,662,125	-		
	玉野街づくり(株)	57,876,098	31,495,433	31,495,433	26,380,665		
	西淡まちづくり(株)	32,990,367	13,130,329	13,130,329	19,860,038		
	花山村地域開発(株)	47,641,943	43,747,440	43,747,440	3,894,503		
	(株)久慈物産市場	50,000,000	74,524,844	50,000,000	-		
	牛津街づくり(株)	246,973,638	240,723,596	240,723,596	6,250,042		
	(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	35,302,611	35,302,611	37,434,343		
	八千代タウン開発(株)	162,316,995	-	-	162,316,995	1	
	大阪市商業振興企画(株)	195,964,000	6,898,770	6,898,770	189,065,230		
	(株)タンパンベルグひかみ	392,498,279	392,516,320	392,498,279	-		
	つるぎ街づくり(株)	492,765,142	121,282,373	121,282,373	371,482,769		
	上山二日町再開発(株)	173,067,152	170,526,871	170,526,871	2,540,281		
	六日町街づくり(株)	134,882,635	141,740,125	134,882,635	-		
	(株)ディア四日市	447,355,035	65,086,010	-	447,355,035		
	沖縄市アメニティプラン(株)	155,002,890	741,151,282	-	155,002,890		
	西城町産業振興開発(株)	141,304,414	105,526,015	105,526,015	35,778,399		
	糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	173,066,592	173,066,592	7,216,416		
	荒尾商業開発(株)	180,000,000	230,416,157	180,000,000	-		
	丹波地域開発(株)	236,506,944	275,258,417	236,506,944	-		
	高砂商業振興(株)	27,811,905	32,111,146	27,811,905	-		
	(株)小国いきいき街づくり公社	305,094,621	279,658,351	279,658,351	25,436,270		
	常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	264,860,314	260,255,571	-		
	甲府中央まちづくり(株)	50,000,000	58,041,762	50,000,000	-		
	御殿場まちづくり(株)	139,995,600	129,893,912	129,893,912	10,101,688		
	みしま街づくり(株)	64,770,423	61,776,967	61,776,967	2,993,456		
	知立まちづくり(株)	397,667,070	182,466,780	182,466,780	215,200,290		
	三根街づくり(株)	120,837,030	118,585,271	118,585,271	2,251,759		
	(株)田園都市未来新田	127,282,902	137,110,466	127,282,902	-		
	三好商業振興(株)	120,000,000	234,229,100	120,000,000	-		
	SIC1号投資事業有限責任組合	100,000,000	-	97,070,192	2,929,808	2	
	計		36,198,652,275	32,208,449,172	32,730,557,805	3,468,094,470	

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	鳩子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	3
	袋井北部街づくり(株)	41,176,067	-	41,176,067	-	-	-
	投資育成1号投資事業有限責任組合	726,167,535	-	565,371,789	160,795,746	-	-
	フューチャー二号投資事業有限責任組合	67,528,238	-	152,271,693	84,743,455	-	-
	ジャイク・インキュベーション一号投資事業有限責任組合	140,445,404	-	286,816,564	427,261,968	-	-
	シーエスケープイシュー三号投資事業有限責任組合	534,888,662	-	525,677,102	9,211,560	-	-
	ヴィシー・クラブ・エス・エム投資事業有限責任組合	255,886,337	-	253,201,858	2,684,479	-	-
	東京中小企業投資事業有限責任組合	1,295,722,401	-	741,867,184	553,855,217	-	-
	大阪投資育成第2号投資事業有限責任組合	321,294,317	-	452,292,898	130,998,581	-	-
	投資事業有限責任組合KF-インキュベーションファンド	616,612,674	-	569,843,791	46,768,883	-	-
	ホワイトスノー第一投資事業有限責任組合	834,880	-	182,163,784	181,328,904	-	-
	ジャイク・バイオ番号投資事業有限責任組合	142,096,370	-	124,931,845	17,164,525	-	-
	ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合	564,768,508	-	573,866,250	9,097,742	-	-
	石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合	260,620,474	-	175,132,729	85,487,745	-	-
	ジャフコ産学共創投資事業有限責任組合	668,314,150	-	560,641,082	107,673,068	-	-
	大分ブイシーサクセスファンド二号投資事業有限責任組合	155,093,233	-	129,518,790	25,574,443	-	-
	投資事業有限責任組合7ステックテクノロジー・インキュベーション・ファンド	441,526,155	-	341,026,019	100,500,136	-	-
	日興地域密着型産学官連携投資事業有限責任組合	515,962,853	-	829,586,594	313,623,741	-	-
	SRIベンチャー1号投資事業有限責任組合	465,868,350	-	440,568,235	25,300,115	-	-
	いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合	166,433,426	-	148,894,516	17,538,910	-	-
	エヌアイエフ産学連携ファンド1号投資事業有限責任組合	880,004,695	-	717,844,202	162,160,493	-	-
	三井住友海上C2号投資事業有限責任組合	713,055,010	-	604,863,820	108,191,190	-	-
	ジャイク・大学発最先端産業育成番号投資事業有限責任組合	877,597,373	-	798,061,161	79,536,212	-	-
	投資事業有限責任組合オリープール	227,617,919	-	219,717,900	7,900,019	-	-
	サンブリッジテクノロジーファンド2002投資事業有限責任組合	281,375,220	-	279,447,102	1,928,118	-	-
	あおばサクセス番号投資事業有限責任組合	161,473,071	-	142,797,159	18,675,912	-	-
	ちばベンチャー投資事業有限責任組合	135,073,943	-	143,814,871	8,740,928	-	-
	東京投資育成4号投資事業有限責任組合	859,442,400	-	872,633,856	13,191,456	-	-
	アクアムコ日本新生1号投資事業有限責任組合	395,277,294	-	350,066,798	45,210,496	-	-
	日本エンジェルス第1号投資事業有限責任組合	269,906,281	-	221,345,157	48,561,124	-	-
	投資育成近畿産学連携1号投資事業有限責任組合	468,477,358	-	453,693,454	14,783,904	-	-
	ウエル投資事業有限責任組合	916,388,627	-	887,259,248	29,129,379	-	-
	ジャイク・インキュベーション2号投資事業有限責任組合	682,390,996	-	931,820,368	249,429,372	-	-
	西武しんきんキャピタルTAMAファンド2号地域産業育成投資事業有限責任組合	456,708,401	-	424,449,253	32,259,148	-	-
	あきたアカデミーベンチャー育成投資事業有限責任組合	140,326,623	-	135,830,154	4,496,469	-	-
	いばらきベンチャー企業育成投資事業有限責任組合	284,020,302	-	271,295,911	12,724,391	-	-
	東洋アンビシャス投資事業有限責任組合	250,224,980	-	199,162,912	51,062,068	-	-
	ジャフコ産学共創2号投資事業有限責任組合	616,947,050	-	495,718,919	121,228,131	-	-
	KSP2号投資事業有限責任組合	244,973,230	-	234,775,748	10,197,482	-	-
	ウエル技術ベンチャー投資事業有限責任組合	376,313,045	-	353,714,083	22,598,962	-	-
	ライフサイエンス2号投資事業有限責任組合	572,466,329	-	528,908,736	43,557,593	-	-
	神戸ライフサイエンスIP投資事業有限責任組合	206,306,093	-	200,105,771	6,200,322	-	-
	九州ベンチャー投資事業有限責任組合	797,811,490	-	771,134,897	26,676,593	-	-
	SBIリアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	534,320,285	-	485,240,471	49,079,814	-	-
	トランスサイエンス武ピー号投資事業有限責任組合	441,150,955	-	406,530,238	34,620,717	-	-
	投資事業有限責任組合NFP-スタートアップパートナーズファンド	961,024,190	-	916,293,724	44,730,466	-	-
	ユートテック号投資事業有限責任組合	543,419,768	-	480,365,612	63,054,156	-	-
	とくしま市場創造1号投資事業有限責任組合	193,242,735	-	187,082,772	6,159,963	-	-
	みえ新産業創造投資事業有限責任組合	234,784,210	-	212,025,460	22,758,750	-	-
	三井住友海上Cキャンパス1号投資	285,977,582	-	276,668,349	9,309,233	-	-
	大阪投資育成第4号投資事業有限責任組合	486,699,234	-	460,991,585	25,707,649	-	-
	SIP知的創造投資事業有限責任組合	162,882,919	-	154,636,819	8,246,100	-	-
	ジャイク・バイオ2号投資事業有限責任組合	980,124,084	-	947,845,318	32,278,766	-	-
	東京投資育成5号かながわ投資事業有限責任組合	145,686,912	-	137,650,560	8,036,352	-	-
	ゆめファンド4号投資事業有限責任組合	388,587,650	-	374,152,663	14,434,987	-	-
	名古屋投資育成第1号投資事業有限責任組合	98,570,563	-	95,696,715	2,873,848	-	-
	投資事業有限責任組合やまとベンチャー企業育成ファンド	194,270,730	-	187,792,904	6,477,826	-	-
	島根新産業創出投資事業有限責任組合	197,561,094	-	194,436,732	3,124,362	-	-
	札幌元気テクノロジー投資事業有限責任組合	165,948,259	-	160,008,743	5,939,516	-	-
	バイオ・サイト・インキュベーション二号投資事業有限責任組合	700,000,000	-	672,942,042	27,057,958	-	-
	滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合	270,951,308	-	255,003,239	15,948,069	-	-
	ネットエイジベンチャーコミュニティ・ファンド1号投資事業有限責任組合	491,996,020	-	468,588,207	23,407,813	-	-
	企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合	148,784,663	-	144,037,567	4,747,096	-	-
	ジャフコ産学バイオインキュベーション投資事業有限責任組合	199,474,160	-	167,465,137	32,009,023	-	-
	先端技術産業創出投資事業有限責任組合	650,000,000	-	590,746,771	59,253,229	-	-
	TMイノベーション2005投資事業有限責任組合	585,230,180	-	525,356,882	59,873,298	-	-
	アイテュー・ファーム・グロース投資事業有限責任組合	250,000,000	-	242,169,251	7,830,749	-	-
	りそなキャピタル成長支援投資事業有限責任組合	700,000,000	-	678,456,270	21,543,730	-	-
	IPi知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	1,000,000,000	-	974,343,180	25,656,820	-	-
	シーエスケープイシュー技術革新成長支援ファンド投資事業有限責任組合	500,000,000	-	489,159,112	10,840,888	-	-
	大阪投資育成第5号投資事業有限責任組合	1,000,000,000	-	994,133,660	5,866,340	-	-
	早稲田1号投資事業有限責任組合	1,000,000,000	-	971,267,293	28,732,707	-	-
	アントレピア第3号ベンチャーキャピタルファンド投資事業有限責任組合	200,000,000	-	198,532,464	1,467,536	-	-
	テクノロジーカーブアウト投資事業有限責任組合	410,000,000	-	381,130,799	28,869,201	-	-
	バイオコンテツツ投資事業有限責任組合	100,000,000	-	100,000,000	-	-	-
	みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合	175,000,000	-	175,000,000	-	-	-
	Social Entrepreneur 投資事業有限責任組合	300,000,000	-	300,000,000	-	-	-
	AJ新事業拡大ファンド投資事業有限責任組合	697,836,438	-	552,636,286	145,200,152	-	-
	ネクスト・ファンド投資事業有限責任組合	490,523,931	-	396,988,264	93,535,667	-	-
	がんばれ中小企業・活き活き育成投資事業有限責任組合	489,466,576	-	474,471,592	14,994,984	-	-
	インディペンデントフィルムファンド投資事業有限責任組合	936,069,152	-	932,375,754	3,693,398	-	-
	TMF3投資事業有限責任組合中小企業コンテツツ制作支援ファンド	238,186,821	-	224,290,258	13,896,563	-	-
	西武しんきんキャピタル商店街ファンド1号地域商業育成投資事業有限責任組合	493,304,657	-	437,728,649	55,576,188	-	-
	ティール・ハンズオン中小企業投資事業有限責任組合	1,182,145,947	-	1,142,830,385	39,315,562	-	-
	チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	172,688,116	-	161,698,261	10,989,855	-	-
	イノベーション1号投資事業有限責任組合	800,000,000	-	754,766,727	45,233,273	-	-
	チャレンジ九州・中小企業がんばれ投資事業有限責任組合	100,000,000	-	87,877,602	12,122,398	-	-
	北海道しんきん地域活性投資事業有限責任組合	610,000,000	-	603,019,431	6,980,569	-	-
	インスパイアテクノロジーイノベーション・ファンド投資事業有限責任組合	79,620,000	-	73,005,537	6,614,463	-	-
	えひめガイドファンド投資事業有限責任組合	125,000,000	-	123,517,124	1,482,876	-	-
	大阪JSEEDデジタルコンテツツ育成番号投資事業有限責任組合	240,000,000	-	227,491,370	12,508,630	-	-
	ITVバリューアップ投資事業有限責任組合	100,000,000	-	100,000,000	-	-	-

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	九州技術開発1号投資事業有限責任組合	500,000,000	-	500,000,000	-	-	
	埼玉成長企業サポートファンド投資事業有限責任組合	200,000,000	-	200,000,000	-	-	
	ジャパン・フード・ネットワーク1号投資事業有限責任組合	220,000,000	-	191,436,138	28,563,862	-	
	投資事業有限責任組合夢承継ファンド	75,000,000	-	75,000,000	-	-	
	JAIIC-事業再生1号投資事業有限責任組合	440,575,625	-	772,586,567	332,010,942	-	
	大分企業支援ファンド投資事業有限責任組合	980,248,506	-	1,031,653,350	51,404,844	-	
	静岡中小企業支援投資事業有限責任組合	1,225,666,094	-	1,203,204,703	22,461,391	-	
	茨城いきいき投資事業有限責任組合	1,277,059,948	-	1,279,671,535	2,611,587	-	
	とちぎ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	844,122,502	-	779,597,577	64,524,925	-	
	山陰中小企業再生支援投資事業有限責任組合	977,509,346	-	911,045,492	66,463,854	-	
	南国土佐再生ファンド投資事業有限責任組合	475,662,690	-	442,961,409	32,701,281	-	
	投資事業有限責任組合愛知中小企業再生ファンド	1,015,627,505	-	979,500,273	36,127,232	-	
	えひめ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	402,882,869	-	362,965,108	39,917,761	-	
	埼玉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	235,550,548	-	197,755,286	37,795,262	-	
	おきなわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	390,405,000	-	354,856,365	35,548,635	-	
	千葉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	220,500,000	-	198,893,023	21,606,977	-	
	おおさか中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	461,744,449	-	438,366,827	23,377,622	-	
	静岡投資事業有限責任組合	670,088,052	-	648,352,717	21,735,335	-	
	計	50,013,748,546	-	48,235,653,556	1,778,094,990	-	
		貸借対照表計上額合計			345,961,268,618		

1 八千代タウン開発(株)は平成18年12月15日に会社解散の臨時株主総会を開催し、会社清算手続中であります。

2 SIC1号投資事業有限責任組合は独立行政法人会計基準に基づく特定関連会社に該当することにより、当期において、その他有価証券から関係会社株式へ保有目的の区分を変更しております。

3 鳴子まちづくり会社(株)は出資割合が20%未満になったこと等により、当期から独立行政法人会計基準に基づく関連会社に該当しなくなったため、当期において関係会社株式からその他有価証券へ保有目的の区分を変更しております。

(注)関係会社株式の「当期に含まれた評価差額」欄に記載された金額は前期に計上された評価損1,390,513,958円の戻入益は相殺されていません。

4. 事業貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人貸付金	16,003,021,000	-	960,052,000	-	15,042,969,000	
事業貸付金						
高度化貸付金	529,351,383,046	10,597,828,000	81,925,445,044	-	458,023,766,002	
計	545,354,404,046	10,597,828,000	82,885,497,044	-	473,066,735,002	

(注) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額、回収額には破産更生債権等への振替額をそれぞれ含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金	7,128,961,131	377,206,000	968,870,185	6,537,296,946	無利子	-	
合計	7,128,961,131	377,206,000	968,870,185	6,537,296,946			

(2) 勘定別及び借入先別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	166,706,000	75,413,000	25,951,000	216,168,000	無利子	-	
岩手県	78,689,000	4,646,000	9,629,000	73,706,000	無利子	-	
宮城県	118,365,086	928,000	13,393,000	105,900,086	無利子	-	
秋田県	11,835,273	1,044,000	1,075,000	11,804,273	無利子	-	
山形県	142,104,000	-	13,322,000	128,782,000	無利子	-	
福島県	112,422,536	34,335,000	6,592,963	140,164,573	無利子	-	
茨城県	6,870,000	-	44,000	6,826,000	無利子	-	
栃木県	75,999,000	2,625,000	21,779,000	56,845,000	無利子	-	
群馬県	300,195,000	16,640,000	58,747,000	258,088,000	無利子	-	
埼玉県	636,580,068	45,958,000	70,640,955	611,897,113	無利子	-	
千葉県	103,659,446	5,364,000	13,645,840	95,377,606	無利子	-	
東京都	430,516,404	9,810,000	42,845,115	397,481,289	無利子	-	
神奈川県	129,020,000	3,938,000	22,530,000	110,428,000	無利子	-	
新潟県	315,169,932	6,624,000	13,961,000	307,832,932	無利子	-	
長野県	133,833,280	5,891,000	15,923,000	123,801,280	無利子	-	
山梨県	11,867,000	-	3,930,000	7,937,000	無利子	-	
静岡県	157,252,960	3,651,000	13,773,000	147,130,960	無利子	-	
愛知県	117,141,288	5,372,000	4,741,037	117,772,251	無利子	-	
岐阜県	50,547,000	1,760,000	8,267,000	44,040,000	無利子	-	
三重県	35,590,000	4,200,000	3,888,000	35,902,000	無利子	-	
富山県	293,357,000	-	79,394,000	213,963,000	無利子	-	
石川県	453,820,058	-	76,632,806	377,187,252	無利子	-	
福井県	229,124,938	-	95,732,077	133,392,861	無利子	-	
滋賀県	62,515,450	-	8,952,821	53,562,629	無利子	-	
京都府	578,897,000	1,046,000	30,403,000	549,540,000	無利子	-	
奈良県	157,037,823	4,500,000	25,623,000	135,914,823	無利子	-	
大阪府	217,841,921	-	57,613,833	160,228,088	無利子	-	
兵庫県	110,825,000	-	15,655,000	95,170,000	無利子	-	
和歌山県	67,084,731	-	5,112,000	61,972,731	無利子	-	
鳥取県	192,574,388	22,227,000	58,164,000	156,637,388	無利子	-	
島根県	125,017,899	21,160,000	8,922,453	137,255,446	無利子	-	
岡山県	11,765,000	-	2,197,000	9,568,000	無利子	-	
広島県	475,413,602	89,761,000	28,720,000	536,454,602	無利子	-	
山口県	83,187,435	-	10,501,615	72,685,820	無利子	-	
愛媛県	346,986,329	-	29,998,670	316,987,659	無利子	-	
福岡県	79,905,000	4,551,000	6,869,000	77,587,000	無利子	-	
佐賀県	108,545,000	1,950,000	6,952,000	103,543,000	無利子	-	
長崎県	88,123,000	498,000	9,886,000	78,735,000	無利子	-	
熊本県	14,613,000	3,314,000	1,393,000	16,534,000	無利子	-	
大分県	87,487,000	-	16,535,000	70,952,000	無利子	-	
宮崎県	91,985,284	-	13,026,000	78,959,284	無利子	-	
鹿児島県	51,224,000	-	2,629,000	48,595,000	無利子	-	
沖縄県	67,267,000	-	13,280,000	53,987,000	無利子	-	
合計	7,128,961,131	377,206,000	968,870,185	6,537,296,946	無利子	-	

6. 債券の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
中小企業総合事業団債券	3,700,000,000	-	3,700,000,000	-	3.20	平成18年9月25日	
地域振興整備債券	645,700,000	-	-	645,700,000	0.57 ~ 2.20	平成19年12月20日 ~ 平成23年3月28日	
合計	4,345,700,000	-	3,700,000,000	645,700,000	0.57 ~ 3.20	平成18年9月25日 ~ 平成23年3月28日	

(注) 上記の債券の期末残高には、1年以内償還予定債券が含まれております。

(2) 勘定別及び発行別の内訳

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
中小企業総合事業団債券	3,700,000,000	-	3,700,000,000	-		平成18年9月25日	
資金運用部引受債							
い号第99回	1,900,000,000	-	1,900,000,000	-	3.20	平成18年9月25日	
小計	1,900,000,000	-	1,900,000,000	-	3.20	平成18年9月25日	
簡保引受債							
い号第100回	1,800,000,000	-	1,800,000,000	-	3.20	平成18年9月25日	
小計	1,800,000,000	-	1,800,000,000	-	3.20	平成18年9月25日	
地域振興整備債券	645,700,000	-	-	645,700,000		平成19年12月20日 ~ 平成23年3月28日	
縁故債 第14回	58,700,000	-	-	58,700,000	2.20	平成21年3月26日	
第16回	293,500,000	-	-	293,500,000	1.90	平成22年3月24日	
第19回	176,100,000	-	-	176,100,000	1.50	平成23年3月28日	
小計	528,300,000	-	-	528,300,000	1.50 ~ 2.20	平成21年3月26日 ~ 平成23年3月28日	
財投機関債 第3回	117,400,000	-	-	117,400,000	0.57	平成19年12月20日	
小計	117,400,000	-	-	117,400,000	0.57	平成19年12月20日	
合計	4,345,700,000	-	3,700,000,000	645,700,000	0.57 ~ 3.20	平成18年9月25日 ~ 平成23年3月28日	

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	135,804,043	130,733,209	135,804,043	-	130,733,209	
保証債務損失引当金	324,298,858	-	213,783,051	31,861,752	78,654,055	
計	460,102,901	130,733,209	349,587,094	31,861,752	209,387,264	

(注) 「当期減少額 - その他」は、見積額の減少による取崩であります。

保証債務損失引当金の目的使用当期減少額は、損益計算書上、貸倒引当金繰入額と相殺表示しております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
高度化貸付金	611,397,285,961	80,356,364,064	531,040,921,897	140,704,952,580	29,088,536,774	111,616,415,806	
一般債権	434,910,845,922	22,341,743,491	412,569,102,431	30,423,003,257	10,677,283,763	19,745,719,494	
貸倒懸念債権	110,443,558,124	49,945,925,553	60,497,632,571	56,444,750,578	13,708,151,715	42,736,598,863	
破産更生債権等	66,042,881,915	8,068,695,020	57,974,186,895	53,837,198,745	4,703,101,296	49,134,097,449	
求償権							
破産更生債権等	418,060,125	195,078,792	613,138,917	345,153,919	224,501,786	569,655,705	
助成金							
破産更生債権等	43,262,080	22,034,096	21,227,984	41,814,080	21,786,222	20,027,858	
賃料等未収入金	475,874	2,423,978	2,899,852	234,031	107,324	126,707	
一般債権	7,811	2,772,041	2,779,852	-	6,707	6,707	
貸倒懸念債権	468,063	468,063	-	234,031	234,031	-	
破産更生債権等	-	120,000	120,000	-	120,000	120,000	
計	611,859,084,040	80,180,895,390	531,678,188,650	141,092,154,610	28,885,928,534	112,206,226,076	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	4,925,181,866	195,071,331	234,912,912	4,885,340,285	
退職一時金に係る債務	2,142,482,667	138,809,644	191,983,473	2,089,308,838	
厚生年金基金に係る債務	2,782,699,199	56,261,687	42,929,439	2,796,031,447	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	1,404,645,150	33,343,084	32,911,882	1,470,900,116	
退職給付引当金	3,520,536,716	161,728,247	267,824,794	3,414,440,169	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
組織関係業務に係る保証債務	23	652,400,799	-	-	12	401,819,211	11	250,581,588	-
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	109,510,000,000	-	-	-	18,030,000,000	-	91,480,000,000	-

12. 資本及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	935,276,187,381	-	-	935,276,187,381	
計	935,276,187,381	-	-	935,276,187,381	
資本剰余金					
資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	資産計上に係る土地見合の補助金の振替額等
損益外除売却差額	109,613,445	91,308,459	60,000	200,861,904	特定資産の売却及び売却による
計	403,183,217	91,308,459	60,000	311,934,758	
損益外減価償却累計額	2,280,736,327	1,192,387,279	59,202,528	3,413,921,078	特定資産の減価償却及び売却による
損益外減損損失累計額	-	42,077,051	-	42,077,051	特定資産の減損処理による
民間出えん金	138,664,569	-	-	138,664,569	
差引計	1,738,888,541	1,325,772,789	59,262,528	3,005,398,802	

13. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項に定める積立金	13,281,887,205	443,146,272	-	13,725,033,477	平成17年度利益処分による増加
組織目的積立金	8,880,950,643	-	2,989,204,764	5,891,745,879	組織関係の事業資金に充てるための取り崩しによる減少
計	22,162,837,848	443,146,272	2,989,204,764	19,616,779,356	

14. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
組織目的積立金	2,989,204,764	組織関係の事業資金に充てるため
合計	2,989,204,764	

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	1,249,685,361	-	147,520,728	-	-	147,520,728	1,102,164,633
平成17年度	541,576,881	-	149,287,700	-	-	149,287,700	392,289,181
平成18年度	-	15,895,929,000	12,701,113,053	75,566,460	-	12,776,679,513	3,119,249,487

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成16年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内容
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	147,520,728
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	合計	147,520,728

費用進行基準を採用した業務:一般勘定における事業の一部
当該業務に係る損益等
ア)支出の額: 147,760,000
(中小企業・ベンチャー挑戦支援事業費:147,760,000)
イ)収入の額:雑収入:239,272 239,272
ウ)固定資産の取得額: 0
運営費交付金の振替額の積算根拠
(支出 147,760,000 - 収入 239,272 - 固定資産取得額 0) = 147,520,728

平成17年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内容
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	149,287,700
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	合計	149,287,700

費用進行基準を採用した業務:一般勘定における事業の一部
当該業務に係る損益等
ア)支出の額: 149,287,700
(中小企業・ベンチャー挑戦支援事業費:138,290,000 中小企業海外展開支援事業費:10,997,700)
イ)収入の額: 0
ウ)固定資産の取得額: 0
運営費交付金の振替額の積算根拠
(支出 149,287,700 - 収入 0 - 固定資産取得額 0) = 149,287,700

平成18年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内容
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	12,701,113,053
	資産見返運営費交付金	75,566,460
	資本剰余金	-
	合計	12,776,679,513

費用進行基準を採用した業務:一般勘定における事業(管理事業を含む)の一部
当該業務に係る収支
ア)支出の額: 13,303,254,248
(役員員給与4,041,648,634 管理諸費3,179,434,176 養成研修事業費1,103,503,014 新市場創出支援事業費467,433,482 戦略的基盤技術力強化事業費149,568,790 中小企業・ベンチャー総合支援センター事業費1,780,572,625 その他の事業費2,581,093,527)
イ)収入の額(自己資金充当額): 526,574,735
(大学校関係事業収入372,262,635 その他指導研修事業収入154,012,100 雑収入 300,000)
ウ)固定資産の取得額: 75,566,460
(建物附属設備12,397,817 機械装置7,350,000 工具器具備品10,504,305 ソフト17,453,143,338)
運営費交付金の振替額の積算根拠
(支出 13,303,254,248 - 収入 526,574,735 - 固定資産取得額 75,566,460) = 12,701,113,053

〔 大学校関係事業収入を伴う事業については事業費の3分の2相当額を、その他指導研修事業収入を伴う事業については事業費から収入額を控除した額を、運営費交付金収益に計上する。 〕

* 上記に係る収益化の算式
大学校関係事業収入を伴う事業支出額 1,064,053,849 *2/3 運営費交付金収益化額 709,369,229
その他指導研修事業収入を伴う事業支出額 3,226,561,421 - その他指導研修事業収入額 171,890,115 = 3,054,671,306

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,102,164,633
	計	1,102,164,633
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	392,289,181
	計	392,289,181
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	3,119,249,487
	計	3,119,249,487

運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の節減により事業費が削減されたこと及び一部事業費支出の翌事業年度への繰越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの、翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。

運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な人員配置、経費の節減により人件費、事業費が削減されたこと及び一部事業費支出の翌事業年度への繰越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの、翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。

運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の節減により人件費、事業費が削減されたこと及び一部事業費支出の翌事業年度への繰越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの、翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16 - 1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費補助金	1,478,620,096	407,208,000	1,071,412,096	-	-	-	
計	1,478,620,096	407,208,000	1,071,412,096	-	-	-	

16 - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
エネルギー使用合理化等技術改善費補助金(中小企業・ベンチャー・挑戦支援事業のうち事業化支援事業)	26,577,242	-	-	-	-	26,577,242	
中小企業エネルギー使用合理化物流効率化対策費補助金(エネルギー使用合理化物流効率化対策事業)	4,605,084	-	-	-	-	4,605,084	
計	31,182,326	-	-	-	-	31,182,326	

16 - 3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

法人合算の附属明細書に記載しております。

18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

19. 信用基金の運用状況の明細

繊維信用基金

概要

繊維信用基金は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法(以下、機構法)附則第8条第1項の業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律附則第2条第13項及び第14項の規定により、繊維事業者又はその組織する団体からの出えん金を財源としており、利付国庫債券により運用されております。

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
民間等出えん金					
繊維信用基金	138,664,569	-	-	138,664,569	
計	138,664,569	-	-	138,664,569	

20. セグメント情報

(単位:円)

	一般経理	繊維経理	計	調整	合計
事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
新事業支援事業費	6,695,781,878	-	6,695,781,878	-	6,695,781,878
経営基盤強化事業	12,814,270,721	3,416,505,376	16,230,776,097	43,470,059	16,187,306,038
一般管理費	3,589,648,887	48,259,262	3,637,908,149	-	3,637,908,149
その他	2,081,554,862	-	2,081,554,862	-	2,081,554,862
事業費用合計	25,181,256,348	注 3,464,764,638	28,646,020,986	43,470,059	28,602,550,927
事業収益					
補助金等収益	31,182,326	-	31,182,326	-	31,182,326
運営費交付金収益	12,879,542,655	118,378,826	12,997,921,481	-	12,997,921,481
貸付金利息収入	4,782,093,640	-	4,782,093,640	-	4,782,093,640
指導研修事業収入	1,095,782,524	-	1,095,782,524	-	1,095,782,524
国又は地方公共団体からの受託収入	1,056,688,266	-	1,056,688,266	-	1,056,688,266
財務収益	2,804,772,369	318,499,248	3,123,271,617	-	3,123,271,617
その他収入	1,674,793,051	6,870,588	1,681,663,639	-	1,681,663,639
事業収益合計	24,324,854,831	443,748,662	24,768,603,493	-	24,768,603,493
事業損益	856,401,517	3,021,015,976	3,877,417,493	43,470,059	3,833,947,434

総資産額					
流動資産					
現金及び預金	57,450,429,844	1,105,718,027	58,556,147,871	-	58,556,147,871
有価証券	126,794,737,264	-	126,794,737,264	-	126,794,737,264
事業貸付金	473,066,735,002	-	473,066,735,002	-	473,066,735,002
その他の流動資産	3,314,131,080	12,273,918	3,326,404,998	-	3,326,404,998
貸倒引当金()	62,482,325,064	-	62,482,325,064	-	62,482,325,064
流動資産合計	598,143,708,126	1,117,991,945	599,261,700,071	-	599,261,700,071
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	24,447,035,515	-	24,447,035,515	-	24,447,035,515
構築物	1,055,535,526	-	1,055,535,526	-	1,055,535,526
その他有形固定資産	2,551,445,108	5,928,508	2,557,373,616	-	2,557,373,616
土地	13,082,484,743	-	13,082,484,743	-	13,082,484,743
有形固定資産合計	41,136,500,892	5,928,508	41,142,429,400	-	41,142,429,400
2 無形固定資産					
無形固定資産合計	391,977,662	-	391,977,662	-	391,977,662
3 投資その他の資産					
投資有価証券	307,263,740,384	5,966,970,429	313,230,710,813	-	313,230,710,813
関係会社株式	32,730,557,805	-	32,730,557,805	-	32,730,557,805
破産更生債権等	57,995,534,879	613,138,917	58,608,673,796	-	58,608,673,796
その他の資産	829,068,546	212	829,068,758	-	829,068,758
貸倒引当金()	49,154,245,307	569,655,705	49,723,901,012	-	49,723,901,012
投資その他の資産合計	349,664,656,307	6,010,453,853	355,675,110,160	-	355,675,110,160
固定資産合計	391,193,134,861	6,016,382,361	397,209,517,222	-	397,209,517,222
資産合計	989,336,842,987	7,134,374,306	996,471,217,293	-	996,471,217,293

(注1) セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号)附則第6条第3項に基づく区分経理の方法としております。

(注2) 繊維経理における事業費用 3,464,764,638円のうち、2,989,204,764円は目的積立金を財源とした支出となっております。

(注3) 各セグメントにおける一般勘定各経理間の相殺処理の内訳は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

		備考
事業費用、事業収益及び事業損益		
事業費用	43,470,059	
経営基盤強化事業	43,470,059	
(貸倒引当金繰入)	10,718,735	貸倒引当金戻入益との相殺額(繊維関係業務経理)
(退職給付費用)	32,751,324	退職給付引当金戻入益との相殺額(繊維関係業務経理)

(注4) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっております。

(単位:円)

一般経理	繊維経理	計
1,188,851,208	3,536,071	1,192,387,279

(注5) 各セグメントにおける損益外減損損失相当額は以下のとおりとなっております。

(単位:円)

一般経理	繊維経理	計
42,333,167	-	42,333,167

(注6) 各セグメントにおける引当外退職給付増加見込額は以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	一般経理	繊維経理	計
国からの出向に係るもの	27,700,224	504,467	28,204,691
運営費交付金から充当されるべき退	1,471,607,644	-	1,471,607,644
計	1,499,307,868	504,467	1,499,812,335